

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

### 事業名 高校通級体制強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会特別支援教育課 電話番号：058-272-1111(内8690)  
発達障がい教育係

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,430千円 (前年度予算額：2,018千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,018	455	0	0	0	0	0	0	1,563
要求額	2,430	0	0	0	0	0	0	0	2,430
決定額	2,430	0	0	0	0	0	0	0	2,430

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・中学校の状況
- 特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級)の生徒数429人(H29) → 787人(R4)
- 通級指導を受けている生徒数 225人(H29) → 977人(R4)
- ・高校学校の状況
- 県では令和4年度までに「発達障がい支援総合推進事業」にて、華陽フロンティア高校(自校型・他校型)、不破高校(自校型)、東濃高校(自校型)、東濃フロンティア高校(自校型)、飛騨高山高校(自校型・他校型)、山県高校(自校型)で開講した。令和4年度は61人が受講している。
- 自校型・他校型に加え、令和4年度より岐阜(拠点校：岐阜北)・美濃(拠点校：関)2地域において拠点校方式の巡回型の準備を開始、令和5年度より開講するが、プレ講座に18校34人が申し込んだ。このように各校からニーズがあり、この程度の校数、人数になると拠点校に1人の配置では、地域内を網羅できない。また、県内残りの地域でも、早期に巡回型の準備を行い、体制を整える。

### (2) 事業内容

- ・多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、各地域に1校拠点校を設置、そこに配置された専門教員が地域内の高等学校を訪問し、少人数での通級による指導を実施及び推進する。
- ・地域内各校を訪問し、次年度の受講者の決定や、学校のニーズに合わせた教育相談を実施。
- ・次年度新規開講地域での、各校での講座説明。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

### (4) 類似事業の有無

発達障がい総合支援事業

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,608	発達障がい支援スーパーバイザー 拠点校指導助言・巡回指導
旅費	537	拠点校通級専任教員、指導主事 学校訪問
消耗品費	140	各校講座用消耗品、研修会関係消耗品
印刷製本費	145	実施地区 中学生・高校1年生・保護者向けリーフレット
合計	2,430	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・新子どもかがやきプラン（平成29年3月策定）
- ・第3次岐阜県教育ビジョン（平成31年3月策定）

### (2) 国・他県の状況

平成30年度から通級による指導の制度化

- ・高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について（文部科学省調査研究協力者会議報告 平成28年3月）
- ・学校教育法施行規則改正（平成28年12月）
- ・高等学校学習指導要領改訂（平成29年3月）

### (3) 後年度の財政負担

・各圏域で設置するため、先発校の費用負担は数年後解消し、事業費の増嵩を抑えて実施する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

- ・県立高校で実施する授業であり、県で実施する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

・「高校学校における通級による指導」は、すでに自校型・他校型を開始し、令和4年度から巡回型の準備を開始した。令和5年度から岐阜・美濃地域で巡回型の先行実施をするとともに、他地域での巡回型の準備を進める。早期に全県的に発達障がいのある生徒一人一人のニーズに応じた、よりきめ細かい教育を提供できる体制を整える。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

学校・生徒個人のニーズに応じて通級による指導の受講を検討するため、指標の設定は適切でない。

### （これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、高等学校における通級による指導を、すでに華陽F（自校型・他校型）、不破（自校型）、東濃（自校型）で実施。受講者24人。
令和 3 年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、東濃F（自校型）、飛騨高山（自校型・他校型）を開講し、華陽F（自校型・他校型）、不破（自校型）東濃（自校型）とあわせ、5校で実施。受講者38人。山県（自校型）で翌年度の開講を目指し、準備を行った。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 4 年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、山県（自校型）で開講、6校で実施となる。受講者61人。「通級体制強化事業」において、岐阜地域、美濃地域で巡回型の準備を開始し、それぞれの拠点校を岐阜北、関とした。翌年度の受講を考慮したプレ講座を18校34人が受講した。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>・高等学校へ進学後も引き続き困り感を抱えている生徒および在籍する学校が増えており、各学校に支援を行うため、従来の自校型・他校型と合わせて巡回型を展開する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	<p>・自校型・他校型の受講者は年々増えている。また、巡回型の準備を開始したが、プレ講座の受講者が予想を上回り、各高校のニーズの高さ、巡回型への期待の高さが分かった。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	<p>・巡回型を早期に全県的に開始したいが、予算と教員の都合上、数年かかる。</p>

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・通級による指導をできる教員が少ない。現在は特別支援学校籍の教員を通級加配として高校に配置しているが、巡回型の拡大とともに、高校籍教員で指導できる教員を早期に育成する必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・岐阜地域・美濃地域で開講し、同時に他の地域で巡回型通級指導の準備に入る。最終的には全県を網羅した通級指導体制を整備し、希望する生徒がどの学校に在籍しても指導を受けられるようにする。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>発達障がい支援総合推進事業【特別支援教育課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>当事業で巡回型、発達障がい総合支援事業で自校型・他校型を実施し、2つの事業で全県的、すべての実施形態を網羅する。</p>

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
---------------------

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--